



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日 東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 執行役員 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,914	26.1	4,288	48.6	4,539	46.2	2,721	59.2
25年3月期	51,481	3.4	2,885	169.6	3,105	414.8	1,709	—
(注) 包括利益	26年3月期		2,943百万円(36.6%)		25年3月期		2,154百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	101.45	—	15.0	6.7	6.6
25年3月期	63.73	—	10.7	5.1	5.6
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	66百万円	25年3月期	25百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,647	19,691	27.0	721.64
25年3月期	64,544	17,306	26.2	630.48
(参考) 自己資本	26年3月期	19,358百万円	25年3月期	16,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,761	△2,247	△572	1,589
25年3月期	3,244	△3,421	△249	2,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	15.7	1.7
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	402	14.8	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,609	17.5	2,821	169.7	2,531	119.0	1,535	154.2	57.22
通期	72,594	11.8	5,789	35.0	5,339	17.6	3,043	11.8	113.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,863,974株	25年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	26年3月期	38,444株	25年3月期	38,304株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,825,601株	25年3月期	26,826,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,781	27.2	5,871	90.9	6,264	75.4	3,877	80.6
25年3月期	45,411	9.9	3,076	142.8	3,570	198.5	2,147	290.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	144.54		—					
25年3月期	80.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,978	19,250	32.6	717.64
25年3月期	52,723	15,615	29.6	582.12

(参考) 自己資本 26年3月期 19,250百万円 25年3月期 15,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項については、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、米国及び日本の景気回復が進み、中国の景気も成長の鈍化が窺われるものの概ね安定的に推移し、又、景気が低迷していた欧州地域及び新興諸国にも持ち直しの動きがみられるなど、世界景気は堅調に推移しました。対米ドル円相場は円安傾向で推移し、国内の輸出企業を中心に企業収益が好転する状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の台頭などによって競争は激化しており、大手航空会社では路線の再編や様々なサービス戦略を積極的に展開しております。又、航空会社各社は、原油価格の高止まりにより厳しい経営を強いられるなか、増加する航空旅客需要に対して燃費効率に優れた新型航空機の導入を推し進めています。

航空機メーカーにおいては、ボーイング社は787型機の生産機数を月産10機から今後段階的に引き上げるとしており、又、777Xの事業化を発表し開発を進めています。一方、エアバス社はA350型機の初号機を2014年後半に航空会社へ引き渡す予定で試験飛行を続けています。両社ともにこれら新型航空機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客座席(シート)の開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機エンジン部品の新工場(新会社)移管後の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 64,914百万円(前期比 13,433百万円増)、連結営業利益 4,288百万円(前期比 1,403百万円増)、連結経常利益 4,539百万円(前期比 1,433百万円増)、連結当期純利益 2,721百万円(前期比 1,011百万円増)となりました。

① セグメント別の業績

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品及びシートなどの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、経常利益についても、シート及び787関連製品の開発コスト等の増加などがありましたが、主力製品であるギャレーの製造コスト削減、スペアパーツ販売の増加、円安による影響等により、前期に比べて増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 50,909百万円(前期比 12,622百万円増)、経常利益 4,196百万円(前期比 1,084百万円増)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大とともに、炭素繊維構造部材(ADP)と民間航空機エンジン部品の増産に適応した新工場(新会社)の生産体制の確立に努めてまいりました。

当期は、民間航空機エンジン部品の生産量の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上

高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。一方、経常利益については、防衛関連部品と民間航空機エンジン部品において、新規製造品目が増えたことによる初期コスト増が響き、前期に比べて減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,898百万円(前期比 513百万円増)、経常利益 236百万円(前期比 96百万円減)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、装備品整備の受注が若干減少しましたが、機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、売上高は前期に比べて増加しました。又、組織再編による効率化を進め、操業度を高い水準で維持したことから、経常利益を確保しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,106百万円(前期比 296百万円増)、経常利益 103百万円(前期は、経常損失 354百万円)となりました。

② 次期の見通し

欧米の経済は緩やかな回復基調にあるものの財政リスクを払拭できない状況が続いており、又、中国をはじめとした新興諸国における経済成長の鈍化や地政学的リスクの高まりなどから、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。国内においては経済政策や円高是正により景気は回復基調にありますが、デフレ脱却には消費税の引き上げを克服しての持続的な内需拡大や本格的な輸出の回復が鍵であり、又、新たな経済政策が必要との見方もあります。

航空業界では、引き続き航空輸送需要の拡大が予測されるなか、航空会社は原油高やLCCの台頭などによる経営環境の変化に応じて、路線の見直し、需要に見合った小型機種投入、運航性能に優れた新型航空機への代替、独自の機内サービスの充実などを進めています。航空機メーカーでは、こうした航空機需要を背景に多くの受注を獲得し、新型機の開発と増産対応を急いでいます。

このような経営環境において当社では、内装品事業においては、787関連製品の増産と初期開発コスト負担の軽減などにより売上高及び利益の増加が見込まれる一方、本格参入を表明したシート事業の試験研究費及び設備投資が増加する見込みであり、引き続き種々のコスト削減策を推し進めてまいります。

機器製造事業では、新工場、新会社、既存工場を含めた効率的な生産体制を定着させて、事業全体の生産性を向上させるとともに、ADP 応用製品の新規受注を目指して研究開発を加速し営業活動の促進を図ってまいります。

整備事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、機体整備の新規ビジネスに向けた取り組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul: 航空機の整備改造業者)として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高 72,594百万円(前期比 7,679百万円増)、連結営業利益 5,789百万円(前期比 1,500百万円増)、連結経常利益 5,339百万円(前期比 799百万円増)、連結当期純利益 3,043百万円(前期比 321百万円増)を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル当たり100円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は71,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,103百万円増加しま

した。内、流動資産については、現金及び預金の減少(前期比 990百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 1,905百万円増)、仕掛品の増加(前期比 1,889百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 1,953百万円増)等により流動資産合計で前期比5,423百万円増加しました。又、固定資産については、生産設備の更新、ITシステムの増強、787関連製品増産のための金型等、業容拡大に伴う投資を積極的に進めたことにより固定資産合計で前期比1,679百万円増加しました。

負債総額は51,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,718百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 2,094百万円増)、前受金の増加(前期比 1,255百万円増)、借入金の増加(前期比 694百万円増)等によるものです。

純資産合計は19,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,384百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 2,453百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末26.2%から27.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、1,589百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、たな卸資産の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、及び前受金の増加等により、1,761百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、3,244百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

787関連製品金型、機器製造事業新工場への生産設備増強等による有形固定資産取得による支出などから、2,247百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、3,421百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による収支は5百万円増加しましたが、リース債務の返済による支出、及び配当金の支払い等により、572百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、249百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成26年6月26日開催予定の第74回定時株主総会において1株当たり15円の株主配当を付議する予定であります。なお、次期の業績は、当期比増益を予想しており、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり17円の株主配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定いたしました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものであります。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「士魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力してまいります。

[経営理念]

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを供給する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っております。

当社の事業は、3つの事業分野から構成されております。製造事業として航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」と、客室外を対象とした「航空機器等製造関連事業」があり、整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。それぞれの事業ごとに、市場、顧客及び必要とされる技術等、業態が異なることから、以下の事業別方針を定め、事業ごとの経営戦略プランを策定しております。

[事業別方針]

○ 航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

○ 航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

○ 航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画に沿った目標値として次の通り設定し、効率的経営に努めてまいります。

- ・収益性指標 : 連結経常利益率 7%以上
- ・効率性指標 : 連結ROA 7%以上 (総資産経常利益率)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の成長とともに、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります。

航空機内装品等製造関連事業では、ボーイングとの長期契約による787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産の要請に確実に対応していくとともに、既存機の改修事業についてはトータル・インテリア・インテグレーターとして引き続き注力してまいります。又、航空会社や機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品の開発によって市場競争力を高めるとともに、ギャレー、ラバトリーに次ぐ新たな製品として本格的に市場へ参入する航空機旅客用シート事業を早期に軌道に乗せて収益拡大を図り、航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場の建設と新会社の設立によって応需能力が飛躍的に向上したことで、ADPやエンジン部品の増産はもとより、新規品の開発、受注についても積極的に取り組んでまいります。又、防衛関連製品においても生産ラインの最適化によって更なる生産効率の向上を追求して収益性を高め、特殊工程技術と炭素繊維複合材成形技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取組み、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成26年3月期から執行役員制度を導入しており、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産対応、シート事業本格参入後の生産体制の速やかな立ち上げ、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場(新会社)によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制の改善を更に進めて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すとともに、選択と集中により収益性を高めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,927	1,589,435
受取手形及び売掛金	17,757,273	19,662,596
商品及び製品	181,393	87,883
仕掛品	14,719,170	16,608,819
原材料及び貯蔵品	10,552,499	12,506,286
未収消費税等	816,252	1,190,386
繰延税金資産	1,638,175	1,700,133
その他	1,627,853	1,904,935
貸倒引当金	△127,505	△81,908
流動資産合計	49,745,039	55,168,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,420,710	14,760,045
減価償却累計額	△8,472,965	△8,856,364
建物及び構築物 (純額)	3,947,744	5,903,681
機械装置及び運搬具	7,500,616	8,047,366
減価償却累計額	△6,195,490	△6,606,169
機械装置及び運搬具 (純額)	1,305,125	1,441,196
土地	2,685,980	2,879,780
リース資産	261,119	355,090
減価償却累計額	△68,829	△120,500
リース資産 (純額)	192,289	234,590
建設仮勘定	1,497,821	32,500
その他	4,148,375	4,380,011
減価償却累計額	△3,744,610	△3,990,352
その他 (純額)	403,764	389,658
有形固定資産合計	10,032,725	10,881,407
無形固定資産		
リース資産	664,345	553,464
その他	556,472	613,353
無形固定資産合計	1,220,817	1,166,818
投資その他の資産		
投資有価証券	529,093	649,361
長期前払費用	182,549	153,419
差入保証金	90,555	74,769
繰延税金資産	2,720,486	3,526,272
その他	23,410	27,227
投資その他の資産合計	3,546,094	4,431,050
固定資産合計	14,799,638	16,479,275
資産合計	64,544,678	71,647,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,683,943	10,778,555
短期借入金	17,979,187	20,773,796
リース債務	245,874	241,143
未払費用	1,400,896	929,386
未払法人税等	1,548,252	1,756,304
未払消費税等	36,812	62,037
前受金	3,375,320	4,630,837
賞与引当金	1,298,761	1,384,856
工事損失引当金	348,324	494,168
その他	1,361,611	1,874,079
流動負債合計	36,278,985	42,925,164
固定負債		
長期借入金	4,606,891	2,507,236
リース債務	510,983	447,091
退職給付引当金	5,220,766	-
役員退職慰労引当金	449,461	307,310
執行役員退職慰労引当金	-	28,852
退職給付に係る負債	-	5,673,359
環境対策引当金	66,406	7,089
繰延税金負債	1,156	-
その他	103,178	60,567
固定負債合計	10,958,845	9,031,506
負債合計	47,237,830	51,956,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	9,797,343
自己株式	△29,649	△29,836
株主資本合計	17,042,402	19,495,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,818	37,964
為替換算調整勘定	△141,123	102,976
退職給付に係る調整累計額	-	△277,869
その他の包括利益累計額合計	△129,305	△136,928
少数株主持分	393,750	332,707
純資産合計	17,306,847	19,691,172
負債純資産合計	64,544,678	71,647,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,481,729	64,914,975
売上原価	42,902,025	53,888,068
売上総利益	8,579,703	11,026,906
販売費及び一般管理費	5,694,092	6,737,953
営業利益	2,885,611	4,288,953
営業外収益		
受取利息	1,335	773
受取配当金	2,947	3,122
為替差益	424,616	404,437
持分法による投資利益	25,688	66,904
保険事務手数料	9,265	9,117
保険配当金	1,309	8,851
助成金収入	17,384	5
その他	45,949	90,983
営業外収益合計	528,497	584,196
営業外費用		
支払利息	287,435	267,338
その他	21,262	66,677
営業外費用合計	308,697	334,016
経常利益	3,105,411	4,539,132
特別利益		
固定資産売却益	911	201
受取保険金	11,700	-
特別利益合計	12,612	201
特別損失		
固定資産処分損	14,569	15,139
退職給付費用	-	192,148
関係会社清算損	90,387	-
特別損失合計	104,956	207,288
税金等調整前当期純利益	3,013,067	4,332,045
法人税、住民税及び事業税	1,545,812	2,302,146
法人税等調整額	△286,477	△609,323
法人税等合計	1,259,335	1,692,823
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,732	2,639,222
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	44,213	△82,213
当期純利益	1,709,518	2,721,435

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,732	2,639,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,990	26,146
為替換算調整勘定	365,014	248,109
持分法適用会社に対する持分相当額	47,711	29,613
その他の包括利益合計	400,734	303,868
包括利益	2,154,466	2,943,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057,021	2,991,681
少数株主に係る包括利益	97,444	△48,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△29,265	15,413,748
当期変動額					
剰余金の配当			△80,479		△80,479
当期純利益			1,709,518		1,709,518
自己株式の取得				△384	△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,629,038	△384	1,628,653
当期末残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,809	△500,618	—	△476,808	425,012	15,361,952
当期変動額						
剰余金の配当						△80,479
当期純利益						1,709,518
自己株式の取得						△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,990	359,494	—	347,503	△31,262	316,241
当期変動額合計	△11,990	359,494	—	347,503	△31,262	1,944,895
当期末残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
当期変動額					
剰余金の配当			△268,256		△268,256
当期純利益			2,721,435		2,721,435
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,453,178	△186	2,452,991
当期末残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
当期変動額						
剰余金の配当						△268,256
当期純利益						2,721,435
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	△68,666
当期変動額合計	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	2,384,325
当期末残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,013,067	4,332,045
減価償却費	1,484,319	1,820,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,062	△52,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324,006	86,094
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,766	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△92,457
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△720,731	145,843
受取利息及び受取配当金	△4,282	△3,896
支払利息	287,435	267,338
為替差損益 (△は益)	451,513	171,889
持分法による投資損益 (△は益)	△25,688	△66,904
固定資産売却損益 (△は益)	△911	△201
固定資産除却損	14,569	15,139
その他の営業外損益 (△は益)	△52,647	△42,279
その他の特別損益 (△は益)	78,686	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,242,028	△1,517,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,514,103	△3,265,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	988,615	1,917,919
前受金の増減額 (△は減少)	1,772,877	914,704
その他	651,009	△510,519
小計	3,626,533	4,119,893
利息及び配当金の受取額	16,777	23,236
利息の支払額	△289,326	△277,303
その他の収入	72,329	62,315
その他の支出	△62,924	△59,192
法人税等の支払額	△118,528	△2,107,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,861	1,761,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,755,416	△2,009,450
有形固定資産の売却による収入	1,093	221
投資有価証券の取得による支出	△2,487	△2,566
子会社株式の取得による支出	△277,954	-
貸付けによる支出	△3,087	△7,449
貸付金の回収による収入	10,264	6,068
その他の支出	△403,799	△264,026
その他の収入	10,052	29,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,334	△2,247,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,395,397	40,066,264
短期借入金の返済による支出	△28,599,794	△39,456,372
長期借入れによる収入	1,515,514	-
長期借入金の返済による支出	△3,246,581	△604,652
リース債務の返済による支出	△233,026	△265,873
自己株式の取得による支出	△384	△186
配当金の支払額	△80,838	△267,864
少数株主への配当金の支払額	△250	△43,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,963	△572,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,989	67,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,446	△990,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,373	2,579,927
現金及び現金同等物の期末残高	2,579,927	1,589,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,673,359千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が277,869千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,287,238	5,384,678	7,809,789	51,481,706	23	51,481,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,189	8,481	101,960	185,631	136,651	322,282
計	38,362,427	5,393,159	7,911,750	51,667,337	136,674	51,804,012
セグメント利益又は損失(△)	3,111,925	333,255	△354,898	3,090,281	15,129	3,105,411
セグメント資産	46,392,824	9,090,034	8,968,898	64,451,758	92,920	64,544,678
その他の項目						
減価償却費	855,492	273,109	354,669	1,483,271	1,047	1,484,319
受取利息	1,193	30	112	1,335	—	1,335
支払利息	225,355	30,605	31,474	287,435	—	287,435
持分法投資利益	25,688	—	—	25,688	—	25,688
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	923,093	1,598,796	73,314	2,595,204	1,006	2,596,210

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,909,661	5,898,610	8,106,686	64,914,958	17	64,914,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,971	1,698	422,081	530,751	119,677	650,429
計	51,016,633	5,900,308	8,528,767	65,445,710	119,695	65,565,405
セグメント利益	4,196,559	236,939	103,471	4,536,970	2,162	4,539,132
セグメント資産	52,695,666	9,658,906	9,199,727	71,554,300	93,543	71,647,843
その他の項目						
減価償却費	998,288	490,991	328,355	1,817,636	2,791	1,820,427
受取利息	667	14	91	773	—	773
支払利息	207,030	30,117	30,190	267,338	—	267,338
持分法投資利益	66,904	—	—	66,904	—	66,904
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,553,489	612,029	107,564	2,273,083	393	2,273,476

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,667,337	65,445,710
「その他」の区分の売上高	136,674	119,695
セグメント間取引消去	△322,282	△650,429
連結財務諸表の売上高	51,481,729	64,914,975

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,090,281	4,536,970
「その他」の区分の利益	15,129	2,162
連結財務諸表の経常利益	3,105,411	4,539,132

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,451,758	71,554,300
「その他」の区分の資産	92,920	93,543
連結財務諸表の資産合計	64,544,678	71,647,843

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,483,271	1,817,636	1,047	2,791	—	—	1,484,319	1,820,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,595,204	2,273,083	1,006	393	—	—	2,596,210	2,273,476

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
17,766,269	15,719,689	12,859,787	5,135,983	51,481,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,004,277	863,277	165,170	—	10,032,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
15,222,498	24,075,292	17,216,691	8,400,493	64,914,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
8,982,179	1,748,899	150,328	—	10,881,407

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	630.48円	1株当たり純資産額	721.64円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,306,847千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,691,172千円
普通株式に係る純資産額	16,913,096千円	普通株式に係る純資産額	19,358,465千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	393,750千円	少数株主持分	332,707千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	38千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	26,825千株	普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	63.73円	1株当たり当期純利益	101.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,709,518千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,721,435千円
普通株式に係る当期純利益	1,709,518千円	普通株式に係る当期純利益	2,721,435千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,826千株	普通株式の期中平均株式数	26,825千株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.36円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,318	754,754
受取手形	46,807	58,171
売掛金	14,171,201	17,994,556
商品及び製品	118,686	33,591
仕掛品	11,896,462	12,162,491
原材料及び貯蔵品	8,312,673	9,480,900
前払費用	250,017	284,501
未収収益	1,141	2
未収入金	1,000,554	1,582,570
未収消費税等	816,252	1,190,386
繰延税金資産	1,138,551	1,147,847
その他	408,946	395,958
貸倒引当金	△54,561	△2,683
流動資産合計	39,327,053	45,083,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,520,468	9,018,606
減価償却累計額	△5,049,541	△5,365,203
建物(純額)	2,470,927	3,653,402
構築物	440,006	584,373
減価償却累計額	△333,137	△376,428
構築物(純額)	106,868	207,944
機械及び装置	5,842,085	6,238,411
減価償却累計額	△4,920,063	△5,168,554
機械及び装置(純額)	922,022	1,069,857
車両運搬具	123,736	129,461
減価償却累計額	△109,179	△116,708
車両運搬具(純額)	14,556	12,752
工具、器具及び備品	3,772,462	3,965,609
減価償却累計額	△3,450,139	△3,687,902
工具、器具及び備品(純額)	322,323	277,706
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	260,165	281,492
減価償却累計額	△68,320	△117,932
リース資産(純額)	191,844	163,559
建設仮勘定	1,495,830	30,116
有形固定資産合計	7,548,050	7,439,017
無形固定資産		
ソフトウェア	386,923	464,903
リース資産	663,336	548,844
電話加入権	11,994	11,994
その他	408	366
無形固定資産合計	1,062,663	1,026,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,458	127,152
関係会社株式	2,641,851	3,512,063
関係会社長期貸付金	116,000	20,000
長期前払費用	127,024	121,522
差入保証金	76,465	60,174
繰延税金資産	1,723,925	1,585,197
その他	4,037	3,716
投資その他の資産合計	4,785,763	5,429,827
固定資産合計	13,396,477	13,894,954
資産合計	52,723,530	58,978,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,879	235,209
買掛金	8,064,777	10,461,986
短期借入金	13,187,797	12,940,880
1年内返済予定の長期借入金	120,000	1,696,000
リース債務	245,207	229,528
未払金	526,545	542,587
未払費用	791,691	427,460
未払法人税等	1,506,495	1,672,944
前受金	1,654,465	2,681,000
預り金	129,479	169,938
従業員預り金	1,257	346
賞与引当金	993,842	1,013,467
工事損失引当金	347,983	454,198
設備関係支払手形	5,136	6,372
流動負債合計	27,737,560	32,531,919
固定負債		
長期借入金	3,816,000	2,120,000
リース債務	510,069	384,197
退職給付引当金	4,508,331	4,320,497
役員退職慰労引当金	439,301	304,490
執行役員退職慰労引当金	-	28,852
環境対策引当金	66,406	7,089
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	9,370,109	7,195,126
負債合計	37,107,669	39,727,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,667,805	7,276,943
利益剰余金合計	5,905,805	9,514,943
自己株式	△29,649	△29,836
株主資本合計	15,604,042	19,212,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,818	37,964
評価・換算差額等合計	11,818	37,964
純資産合計	15,615,861	19,250,958
負債純資産合計	52,723,530	58,978,004

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,411,710	57,781,450
売上原価	38,169,048	47,094,168
売上総利益	7,242,661	10,687,281
販売費及び一般管理費	4,166,567	4,815,546
営業利益	3,076,094	5,871,734
営業外収益		
受取利息	8,020	6,948
受取配当金	42,098	37,253
為替差益	624,579	517,227
保険事務手数料	7,697	7,523
その他	29,383	63,837
営業外収益合計	711,778	632,789
営業外費用		
支払利息	196,563	175,668
その他	20,411	64,287
営業外費用合計	216,975	239,955
経常利益	3,570,897	6,264,568
特別利益		
固定資産売却益	48	9
受取保険金	11,700	-
特別利益合計	11,749	9
特別損失		
固定資産処分損	14,440	8,187
関係会社清算損	18,649	-
特別損失合計	33,090	8,187
税引前当期純利益	3,549,556	6,256,390
法人税、住民税及び事業税	1,500,009	2,263,944
法人税等調整額	△97,737	115,050
法人税等合計	1,402,272	2,378,995
当期純利益	2,147,284	3,877,394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000
当期変動額							
剰余金の配当						△80,479	△80,479
当期純利益						2,147,284	2,147,284
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,066,804	2,066,804
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,265	13,537,622	23,809	23,809	13,561,432
当期変動額					
剰余金の配当		△80,479			△80,479
当期純利益		2,147,284			2,147,284
自己株式の取得	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△11,990	△11,990	△11,990
当期変動額合計	△384	2,066,420	△11,990	△11,990	2,054,429
当期末残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
当期変動額							
剰余金の配当						△268,256	△268,256
当期純利益						3,877,394	3,877,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,609,137	3,609,137
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
当期変動額					
剰余金の配当		△268,256			△268,256
当期純利益		3,877,394			3,877,394
自己株式の取得	△186	△186			△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,146	26,146	26,146
当期変動額合計	△186	3,608,951	26,146	26,146	3,635,097
当期末残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958